

令和4年度南山城村一般会計補正予算（第2号）

令和4年度南山城村一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49,589千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,668,232千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方特例交付金		300	300	600
	1. 地方特例交付金	300	300	600
12. 地方交付税		1,314,477	99,309	1,413,786
	1. 地方交付税	1,314,477	99,309	1,413,786
16. 国庫支出金		201,668	11,912	213,580
	1. 国庫負担金	72,612	3,452	76,064
	2. 国庫補助金	127,864	8,460	136,324
17. 府支出金		126,164	3,580	129,744
	2. 府補助金	62,412	3,580	65,992
18. 財産収入		5,296	3,000	8,296
	1. 財産収入	5,296	3,000	8,296
19. 寄附金		15,000	1,000	16,000
	1. 寄附金	15,000	1,000	16,000
20. 繰入金		214,750	△119,673	95,077
	1. 基金繰入金	214,750	△119,673	95,077
21. 繰越金		7,500	17,977	25,477
	1. 繰越金	7,500	17,977	25,477
22. 諸収入		52,406	11,877	64,283
	2. 雑入	52,304	11,877	64,181
23. 村債		218,600	20,307	238,907
	1. 村債	218,600	20,307	238,907
補正されなかった款に係る額		462,482		462,482
歳入合計		2,618,643	49,589	2,668,232

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		651,665	△136	651,529
	1. 総務管理費	580,228	△136	580,092
3. 民生費		506,304	△597	505,707
	1. 社会福祉費	390,401	△776	389,625
	2. 児童福祉費	115,903	179	116,082
4. 衛生費		330,717	15,079	345,796
	1. 保健衛生費	223,243	14,955	238,198
	2. 清掃費	107,474	124	107,598
5. 農林水産業費		118,138	6,466	124,604
	1. 農業費	82,298	6,466	88,764
6. 商工費		55,296	2,211	57,507
	1. 商工費	55,296	2,211	57,507
7. 土木費		251,494	26,812	278,306
	2. 道路橋梁費	184,072	8,784	192,856
	3. 河川費	15,817	18,028	33,845
11. 公債費		335,268	△246	335,022
	1. 公債費	335,268	△246	335,022
補正されなかった款に係る額		369,761		369,761
歳 出 合 計		2,618,643	49,589	2,668,232

第2表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 (観光施設)	0				800			
過疎対策事業 (過疎地域持続的発展特別事業・ソフト)	25,500		4.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	23,400		4.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
辺地対策事業 (観光施設)	0				400			
辺地対策事業 (道路メンテナンス事業)	5,500	証書借入 又は証券 発行			8,400	証書借入 又は証券 発行		
緊急自然災害防止対策事業 (河川)	4,700				22,700			
臨時財政対策債	16,800				17,107			
計	218,600	/	/	/	238,907	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	283,868	0	283,868
2. 地方譲与税	27,172	0	27,172
3. 利子割交付金	150	0	150
4. 配当割交付金	1,600	0	1,600
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,300	0	2,300
6. 法人事業税交付金	500	0	500
7. 地方消費税交付金	50,000	0	50,000
8. ゴルフ場利用税交付金	62,000	0	62,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	4,300	0	4,300
11. 地方特例交付金	300	300	600
12. 地方交付税	1,314,477	99,309	1,413,786
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,300	0	1,300
15. 使用料及び手数料	28,791	0	28,791
16. 国庫支出金	201,668	11,912	213,580
17. 府支出金	126,164	3,580	129,744
18. 財産収入	5,296	3,000	8,296
19. 寄附金	15,000	1,000	16,000
20. 繰入金	214,750	△119,673	95,077
21. 繰越金	7,500	17,977	25,477
22. 諸収入	52,406	11,877	64,283
23. 村債	218,600	20,307	238,907
歳入合計	2,618,643	49,589	2,668,232

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	48,543	0	48,543				
2. 総務費	651,665	△136	651,529			4,000	△4,136
3. 民生費	506,304	△597	505,707				△597
4. 衛生費	330,717	15,079	345,796	11,912		30	3,137
5. 農林水産業 費	118,138	6,466	124,604	2,580			3,886
6. 商工費	55,296	2,211	57,507	1,000	1,200		11
7. 土木費	251,494	26,812	278,306		18,800		8,012
8. 消防費	119,523	0	119,523				
9. 教育費	188,995	0	188,995				
10. 災害復旧費	7,700	0	7,700				
11. 公債費	335,268	△246	335,022				△246
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,618,643	49,589	2,668,232	15,492	20,000	4,030	10,067

2 歳 入

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方特例交付金	300	300	600
計	300	300	600

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,314,477	99,309	1,413,786
計	1,314,477	99,309	1,413,786

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 衛生費国庫負担金	2,570	3,452	6,022
計	72,612	3,452	76,064

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 衛生費国庫補助金	14,569	8,460	23,029
計	127,864	8,460	136,324

(款) 17. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費府補助金	15,148	1,000	16,148
4. 農林水産業費補助金	31,146	2,580	33,726
計	62,412	3,580	65,992

(款) 18. 財産収入

(項) 1. 財産収入

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 利子及び配当金	150	3,000	3,150
計	5,296	3,000	8,296

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 指定寄附金	0	1,000	1,000
計	15,000	1,000	16,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	300	地方特例交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	99,309	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	3,452	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 予防費国庫補助金	8,460	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費府補助金	1,000	駅周辺にぎわいづくり推進事業費補助金
1. 農業費補助金	2,580	茶業施設整備事業補助金 1,080 農業次世代人材投資事業補助金 1,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	3,000	株式会社南山城株主配当金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 指定寄附金	1,000	企業版ふるさとづくり寄附金

(款)20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 基金繰入金	214,750	△119,673	95,077
計	214,750	△119,673	95,077

(款)21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	7,500	17,977	25,477
計	7,500	17,977	25,477

(款)22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	52,304	11,877	64,181
計	52,304	11,877	64,181

(款)23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
2. 土木債	104,200	18,800	123,000
4. 臨時財政対策債	16,800	307	17,107
9. 商工債	0	1,200	1,200
計	218,600	20,307	238,907

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△119,673	財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	17,977	前年度繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	11,877	後期高齢者医療療養給付費返還金 1,412
		介護保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 8,990
		国民健康保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 640
		後期高齢者医療保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 782
		自宅療養者等支援個人負担額(コロナ) 30
		ネットワーク基本利用料(滞納繰越分) 23

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 道路橋梁債	2,900	辺地対策事業債(道路メンテナンス事業)
2. 道路橋梁債(ソフト事業)	△2,100	過疎対策事業債(ソフト事業)
3. 河川債	18,000	緊急自然災害防止対策事業債(河川)
1. 臨時財政対策債	307	臨時財政対策債
2. 公共施設整備事業債	1,200	過疎対策事業債(観光施設) 800
		辺地対策事業債(観光施設) 400

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 財産管理費	133,783	0	133,783			3,000	△3,000
6. 電子計算費	110,767	△136	110,631				△136
7. 企画費	104,366	0	104,366			1,000	△1,000
計	580,228	△136	580,092			4,000	△4,136

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	181	0	181	12			△12
4. 参議院議員選挙費	4,623	0	4,623	△12			12
計	7,528	0	7,528				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 老人福祉費	35,436	1	35,437				1
5. 後期高齢者医療費	71,102	△777	70,325				△777
計	390,401	△776	389,625				△776

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 児童福祉施設費	84,951	179	85,130				179

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	1,740	電算管理事業	△136
13. 使用料及び賃借料	△1,876	電算管理事業	△136
		委託料	1,740
		使用料及び賃借料	△1,876

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12	選挙管理委員会運営事業	
10. 需用費	△12	選挙管理委員会運営事業	
		報酬	12
		需用費	△12
		消耗品費	△12

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	1	老人医療費支給事業	1
		老人医療費支給事業	1
		償還金利子及び割引料	1
18. 負担金補助及び交付金	△777	後期高齢者医療事業	△777
		後期高齢者医療事業	△777
		負担金補助及び交付金	△777
		後期高齢療養給付負担金	△777

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	54	保育所運営事業	179
17. 備品購入費	125	保育所運営事業	179
		需用費	54

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	115,903	179	116,082				179

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	27,998	30	28,028			30	
3. 予防費	25,219	15,721	40,940	11,912			3,809
4. 環境衛生費	144,138	△796	143,342				△796
計	223,243	14,955	238,198	11,912		30	3,013

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	75,619	124	75,743				124
計	107,474	124	107,598				124

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費	54
		備品購入費	125

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	30	衛生総務事務事業	30
		保健衛生総務事務事業	30
		需用費	30
		消耗品費	30
7. 報償費	6,592	予防接種事業	15,721
10. 需用費	780	新型コロナウイルス感染症予防対策事業（予防接種事業）	15,721
11. 役務費	895	報償費	6,592
12. 委託料	3,645	需用費	780
22. 償還金利子及び割引料	3,809	消耗品費	600
		食糧費	70
		医薬材料費	110
		役務費	895
		通信運搬費	493
		手数料	402
		委託料	3,645
		償還金利子及び割引料	3,809
27. 繰出金	△796	簡易水道事業	△796
		簡易水道事業特別会計繰出金（人件費以外）	△796
		繰出金	△796

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	124	ごみ処理施設管理運営事業	124
		東部広域連合負担金（塵芥処理分）	124
		負担金補助及び交付金	124
		各一部事務組合負担金	124

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	55,528	1,500	57,028	1,500			
3. 農業振興費	9,092	1,994	11,086	1,080			914
4. 農地費	13,980	2,972	16,952				2,972
計	82,298	6,466	88,764	2,580			3,886

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 商工業振興費	26,650	2,211	28,861	1,000	1,200		11
計	55,296	2,211	57,507	1,000	1,200		11

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 道路維持費	45,159	7,950	53,109				7,950

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,500	農業次世代人材投資事業	1,500
		農業次世代人材投資事業	1,500
		負担金補助及び交付金	1,500
		補助金(補助事業)	1,500
10. 需用費	157	茶振興対策事業	1,994
18. 負担金補助及び交付金	1,837	茶振興対策事業	1,994
		需用費	157
		修繕料(物品・自動車)	157
		負担金補助及び交付金	1,837
		補助金(補助事業)	1,080
		補助金(単独事業)	757
14. 工事請負費	2,972	農道等整備事業	2,972
		農道等整備事業	2,972
		工事請負費	2,972

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	10	月ヶ瀬口駅前整備事業	2,211
11. 役務費	4	月ヶ瀬口駅前整備事業	2,211
12. 委託料	2,197	需用費	10
		消耗品費	10
		役務費	4
		通信運搬費	4
		委託料	2,197

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	△1,050	道路維持事業	7,950
14. 工事請負費	6,000	道路維持補修事業	6,000
18. 負担金補助及び交付金	3,000	工事請負費	6,000
		道路維持管理事業	1,950
		役務費	△1,050
		手数料	△1,050
		負担金補助及び交付金	3,000
		補助金(単独事業)	3,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 橋梁維持費	15,169	834	16,003		800		34
計	184,072	8,784	192,856		800		7,984

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 河川改良費	15,817	18,028	33,845		18,000		28
計	15,817	18,028	33,845		18,000		28

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 元金	330,338	204	330,542				204
2. 利子	4,930	△450	4,480				△450
計	335,268	△246	335,022				△246

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	834	橋梁維持費	834
		道路メンテナンス事業	834
		委託料	834

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	18,028	河川整備事業	18,028
		河川整備事業	18,028
		工事請負費	18,028

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	204	村債元金償還金	204
		村債元金償還金	204
		償還金利子及び割引料	204
22. 償還金利子及び割引料	△450	村債利子償還金	△450
		村債利子償還金	△450
		償還金利子及び割引料	△450

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	53,876	46,266		2,419	43,847
2. 災害復旧事業債	204,832	217,709	1,600	24,772	194,537
3. 教育・福祉施設等整備事業債	132,442	102,273		33,133	69,140
4. 一般単独事業債	3,934	1,263		1,263	
5. 辺地対策事業債	1,271,499	1,157,644	113,200	174,849	1,095,995
6. 過疎対策事業債	445,300	492,504	72,700	16,627	548,577
7. 財源対策債	25,828	21,086		6,092	14,994
8. 減税補てん債等	5,191	3,611		1,273	2,338
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	727,327	732,000	17,107	66,568	682,539
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	7,425	5,250		875	4,375
13. 緊急防災・減災対策債	12,967	11,509		2,467	9,042
14. 緊急自然災害防止対策事業債	13,800	35,000	63,300		98,300
15. 緊急浚渫推進事業債	5,300	11,000	12,600		23,600
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		22,300	10,600		32,900
17. 減収補填債	2,179	2,179			2,179
合 計	2,911,900	2,861,594	291,107	330,338	2,822,363

補正予算給与費明細書

(単位:千円)

1. 特別職

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	1	0	6,432	2,280	0	2,702	11,414	839	12,253	
	議員	10	22,200	0	6,411	0	0	28,611	6,569	35,180	
	その他特別職	391	13,239	0	0	0	4,250	17,489	382	17,871	
	計	402	35,439	6,432	8,691	0	6,952	57,514	7,790	65,304	
補正前	長等	1	0	6,432	2,280	0	2,702	11,414	839	12,253	
	議員	10	22,200	0	6,411	0	0	28,611	6,569	35,180	
	その他特別職	391	13,227	0	0	0	4,250	17,477	382	17,859	
	計	402	35,427	6,432	8,691	0	6,952	57,502	7,790	65,292	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	12	0	0	0	0	12	0	12	
	計	0	12	0	0	0	0	12	0	12	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(43)56	50,650	193,114	133,060	376,824	72,677	449,501	
補正前	(43)56	50,650	193,114	133,060	376,824	72,677	449,501	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,514	-	3,408	6,726	76,507	3,950	13,703	360	21,012	1,880
	補正前	5,514	-	3,408	6,726	76,507	3,950	13,703	360	21,012	1,880
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1)56	0	193,114	125,730	318,844	63,475	382,319	
補正前	(1)56	0	193,114	125,730	318,844	63,475	382,319	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,514	-	3,408	6,726	69,177	3,950	13,703	360	21,012	1,880
	補正前	5,514	-	3,408	6,726	69,177	3,950	13,703	360	21,012	1,880
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(42)0	50,650	0	7,330	57,980	9,202	67,182	
補正前	(42)0	50,650	0	7,330	57,980	9,202	67,182	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	7,330	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	7,330	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考
給料	0	その他増減分	給料	0
職員手当等	0	その他増減分	扶養手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	0
			特別勤務手当	0
			退職手当	0
児童手当	0			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職
令和4年9月1日現在	平均給料月額	293,374円	0円
	平均給与月額	324,202円	0円
	平均年齢	41.4歳	0歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	293,374円	0円
	平均給与月額	324,343円	0円
	平均年齢	41.1歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	150,600円	150,600円	
大学卒	182,200円	182,200円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和4年9月1日現在	1級	8人	17.4%	1級	0人	0.0%
	2級	6人	13.0%	2級	0人	0.0%
	3級	12人	26.1%	3級	0人	0.0%
	4級	10人	21.7%	4級	0人	0.0%
	5級	9人	19.6%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.2%	6級	0人	0.0%
	計	46人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事技師	主事技師	係長主	課長補佐主査	課長	課参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.000月分	2.150月分	4.150月分	
前年度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	
国の制度	2.150月分	2.150月分	4.300月分	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和4年9月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	